

平成22年度の組織・職員体制の概要

いっしょに育む「希望郷いわて」を実現するため、職員体制のスリム化を推進しながらも、「いわて県民計画」の着実な推進、その他諸課題への的確な対応を図る観点から、組織力を最大限に発揮できるよう組織・職員体制を整備

1 本庁組織の再編

基本的考え方

政策の立案・調整機能の強化や、広域振興局の支援機能の強化、4広域振興局体制への移行に合わせた組織体制のあり方の観点から次のとおり本庁組織を再編。

知事のトップマネジメントをより機動的に支援し、情報発信できる体制を構築

直接補助部門の純化を図るため「秘書広報室」を設置

企画立案機能に関わる各部局への指示系統、調整機能を明確化

政策立案機能の一元化・強化のため総合政策部及び地域振興部を統合し「政策地域部」を設置

今後ますます重要性が高まる各部への後方支援機能を充実

法務関連業務の独立強化及び総務部の建制順の変更

室課の主な改編

文書事務や政策法務事務に係る個々の職員の能力強化、全庁的な文書・政策法務機能の向上を図るため、法務私学、情報公開・個人情報保護、行政情報化の各業務を一元化し、**総務部に「法務学事課」を設置。**

政策立案機能の一元化・強化のため、総合政策部政策推進課の政策立案・評価機能及び地域振興部地域企画室の企画機能等を統合し、**政策地域部に「政策推進室」を設置。**

地域振興に関わる企画立案・推進機能の一元化・強化のため、地域づくりや過疎・山村振興等の業務、交通政策業務、地域情報化業務、県北沿岸振興業務を統合し、**政策地域部に「地域振興室」を設置。**

業務移管に伴い、地域振興部IT推進課を廃止。

2 広域振興局体制の整備

基本的考え方

各広域振興圏の地域特性を生かした振興政策を広域的、専門的な観点から機動的、効率的に展開するとともに、重要な地域課題に的確に対応できるよう、本庁と広域振興局、本庁と行政センターの適切な役割分担に留意した組織体制を整備

「広域振興局体制の整備の基本的考え方（H21.6）」及び「実施計画（H21.9）」において決定された「本庁の部及び行政センター」の体制を踏まえ、**広域振興局の内部組織（室課体制）を整備**

行政センターに移行する地域、特に県北・沿岸地域における産業振興機能の充実強化、住民サービスの確保に配慮

職員配置

部門毎に現状の業務をベースとして、**限られた人員の中で、それぞれの業務が円滑に推進できるよう職員を配置。**

特に、**沿岸及び県北の広域振興局**においては、**県北沿岸振興の取組みを着実に推進していく観点から、平成 23 年 4 月の知事部局職員 4,000 人体制に向けた定数縮減の取組みを進める中であっても重点的に職員を配置。**

3 いわて県民計画「アクションプラン」の推進

産業・雇用

生産額が減少傾向の伝統的工芸品産業に重点的に取り組むため、**産業経済交流課に「地域産業担当課長」を配置**し、産地組合、事業者、業界団体等との連携、調整機能を強化。

広域的な産業振興に重点的に取り組むため、**盛岡、沿岸及び県北の各広域振興局経営企画部に「産業振興課」を設置**するとともに、**地域課題に応じた特命課長の設置**など、各局の体制を強化。

農林水産業

水産業振興の強化を図るため、本庁から水産物の加工・流通振興や地域営漁計画の実行支援に係る業務を沿岸及び県北広域振興局の水産部に移管するとともに、**沿岸広域振興局水産部に「水産調整課」を設置。**

医療・子育て・福祉

「肝炎」や「性感染症」など更なる対策強化が必要な「感染症分野」について、専担組織による対応を図るとともに医療関係団体と一体となった対策を講ずるため、保健衛生課の**感染症対策業務を医療国保課に移管し「感染症担当課長」を配置**するとともに、**同課を「医療推進課」に改組。**

近年、業務の関連性が高まっている「国保分野」と「健康増進分野」の円滑な業務推進体制を整備するため、医療国保課の**「国保担当」を保健衛生課に移管**するとともに、**同課を「健康国保課」に改組。**

新型インフルエンザ対策業務に係るこれまで以上に迅速な意思決定、広範囲にわたる関係機関との協議、折衝の迅速かつ円滑な実施を図るため、**当該業務を保健衛生課から保健福祉企画室に移管**するとともに、**「新型インフルエンザ対策課長」を配置**するなど体制を強化。

安全・安心

消費者行政に係る現場情報をより政策立案に適時適切に反映させるため、**県民くらしの安全課に「消費生活課長」を設置**し県民生活センター所長がこれを兼任するなど、**本庁における企画立案機能と県民生活センターにおける相談調査機能を一元化**し、消費者行政の推進体制を強化。

警察本部においては、平成 22 年度に日本で A P E C の開催も予定され、一層テロ対策の強化を図るため、**警備部公安課に「外事・国際テロ対策室」を設置。**

社会資本・公共交通・情報基盤

いわて花巻空港の利用促進に集中的に取り組むため、**空港課の担当職員を1人増員**。

4 その他体制の見直し

事務の移管による効率的な体制の整備

県土整備部において一元的に所管していた**農林道並びに農地海岸及び漁港海岸に関わる事務**については、より効率的な業務執行の観点から、これらを**農林水産部へ移管**。

職員体制のスリム化

事務事業の見直し、業務プロセスの改善等による事務の簡素化、効率化を推進しながら、職員数を削減。平成22年度当初における**知事部局の職員数は、4,060人程度**（平成21年度当初（4,162人）に比べ100人程度の減）の見込み。

職員数は、現時点における見込みであり、今後確定する年度末退職者数等の状況により異動することがある。